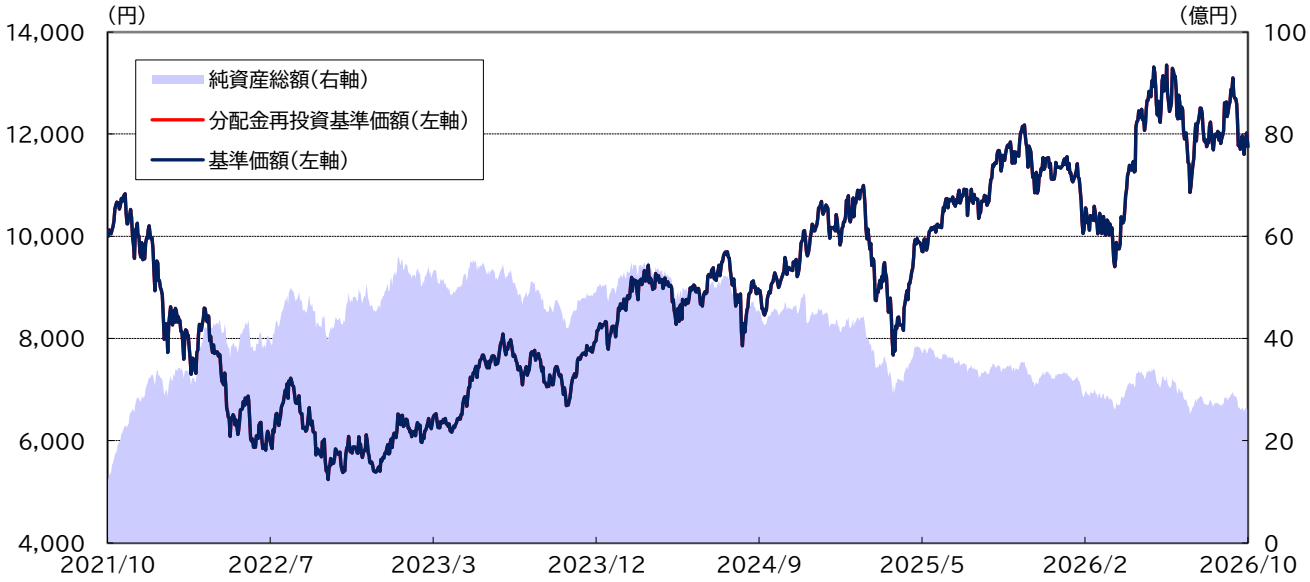
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.948%程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	11,753 円
純資産総額	25.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率						
	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.43%	4.79%	4.41%	▲ 2.45%	75.52%	17.53%
参考指数	0.71%	4.08%	8.79%	14.48%	92.64%	82.43%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
　参考指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、S&P500トータルリターン指数（米ドル建て）です。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移	
2024/10/17	0 円
2025/04/17	0 円
2025/10/17	0 円
2026/04/17	0 円
2026/10/19	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

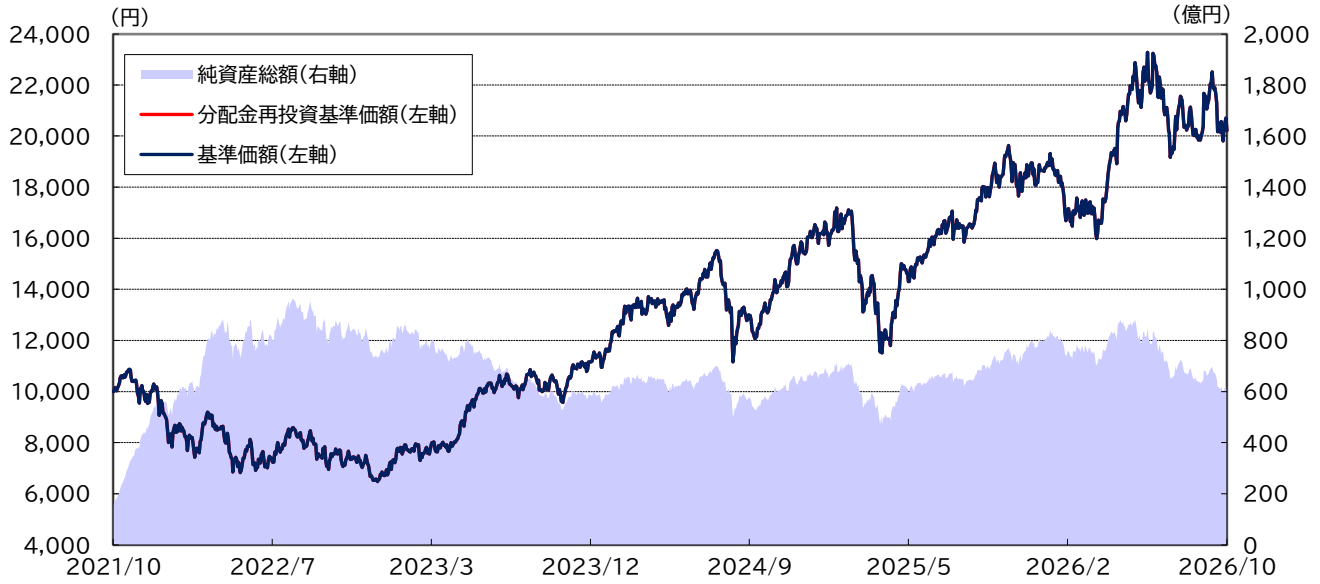
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド（I クラス）（円建て、円ヘッジ）	98.5%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	1.3%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.948%程度を乗じて得た額となります。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	20,209 円
純資産総額	604.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 4.92%	4.55%	4.83%	3.88%	111.35%	102.09%
参考指数	0.83%	2.02%	6.86%	17.04%	102.98%	152.72%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※参考指数は、S&P500トータルリターン指数〔円換算後〕です。
※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて算出しております。
※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

最近5期の分配金の推移

2024/10/17	0 円
2025/04/17	0 円
2025/10/17	0 円
2026/04/17	0 円
2026/10/19	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ-USテクノロジー・ファンド（I クラス）（円建て）	99.5%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品・その他	0.4%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンドの状況（1）

組入上位10銘柄　　（ 組入銘柄数　66 ）

	銘柄名	業種	国・地域	比率	銘柄概要
1	エヌビディア	テクノロジー（半導体）	アメリカ	4.5%	エヌビディア（NVIDIA Corporation）はテクノロジー企業。科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発に従事。PCグラフィックにも注力する。世界各地で事業を展開。
2	メタ・プラットフォームズ	テクノロジー（デジタルサービス）	アメリカ	4.0%	メタ・プラットフォームズ（Meta Platforms, Inc.）はソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
3	クラウドストライク・ホールディングス	テクノロジー（ソフトウェア）	アメリカ	3.9%	クラウドストライク・ホールディングス（CrowdStrike Holdings, Inc.）はサイバーセキュリティ製品・サービス会社。エンドポイントへのクラウド提供の保護、クラウドワークロード、アイデンティティとデータ、主要脅威インテリジェンス、管理セキュリティサービス、IT運営管理、脅威ハンティング、ゼロトラスト・アイデンティティ保護、およびログ管理を提供する。世界各地で事業を展開。
4	パロアルト・ネットワークス	テクノロジー（ソフトウェア）	アメリカ	3.7%	パロアルト・ネットワークス（Palo Alto Networks, Inc.）は、ネットワーク用セキュリティー・ソリューションのプロバイダー。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供。世界中で事業を展開。
5	ブロードコム	テクノロジー（半導体）	アメリカ	3.4%	ブロードコム（Broadcom Inc.）は半導体・インフラソフトウエアソリューションメーカー。デジタルおよびミックストシグナルCMOS（相補型金属酸化膜半導体）ベースのデバイスやアナログIII-Vベースの製品を手掛けるほか、エンタープライズおよびデータセンターネットワーキング、ホームコネクティビティ、セットトップボックス、ブロードバンドアクセス、通信機器も提供する。
6	テスラ	一般消費財・サービス	アメリカ	3.4%	テスラ（Tesla Inc.）は、多国籍自動車・クリーンエネルギー会社。電気自動車、家庭から送電するための蓄電装置、太陽光パネル、ソーラールーフタイル、関連製品とサービスの設計・製造を手掛ける。独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売する。
7	セールスフォース	テクノロジー（ソフトウェア）	アメリカ	3.4%	セールスフォース（Salesforce, Inc.）はクラウド型ソフトウエア会社。販売、カスタマーサービス、マーケティング自動化、分析、およびアプリケーション開発に注力する、顧客関係管理ソフトウエアとアプリケーションを開発する。世界各地で事業を展開。
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）	テクノロジー（半導体）	アメリカ	3.1%	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）（Advanced Micro Devices, Inc.（AMD））は半導体メーカー。マイクロプロセッサー、埋め込みマイクロプロセッサー、チップセット、グラフィクス、動画、マルチメディア製品などを提供する。第三者製造所に製品を供給するほか、組み立て、試験、および包装サービスを手掛ける。世界各地で事業を展開。
9	マイクロソフト	テクノロジー（ソフトウェア）	アメリカ	3.1%	マイクロソフト（Microsoft Corporation）はグローバル・テクノロジー会社。生産性・業務プロセス、インテリジェントクラウド、パーソナルコンピューティング分野向けにソリューションを提供する、AIを活用したプラットフォームおよびツールを開発する。世界各地で事業を展開。
10	ショッピファイ	テクノロジー（デジタルサービス）	カナダ	3.0%	ショッピファイ（Shopify Inc.）は、電子商取引会社。オンライン店舗、実店舗小売スペース、AIプラットフォーム、ソーシャルメディアなどのさまざまな販売チャネルを通じて、商品の管理、マーケティング、および販売を可能にするプラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。

※比率は、「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド」の純資産総額に対する比率です。
※業種は、原則としてICB分類に基づき分類しています。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンドの状況（2）

組入上位10業種

	業種	比率
1	テクノロジー	74.5%
2	一般消費財・サービス	8.5%
3	ヘルスケア	5.6%
4	資本財・サービス	3.8%
5	通信	3.3%
6	金融	2.5%
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

テクノロジー業種のサブセクター

	業種	比率
1	ソフトウェア	30.9%
2	半導体	21.1%
3	デジタルサービス	9.1%
4	コンピュータ・サービス	7.7%
5	テクノロジー機器	4.8%
6	電子部品	0.6%
7	コンピュータ・ハードウェア	0.4%
	合計	74.5%

※比率は、「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド」のポートフォリオに対する比率です。
小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※業種については、原則としてICB分類に基づき分類しております。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

企業規模（株式時価総額）別構成比率

企業規模	比率
大型株（500億米ドル超）	71.0%
中型株（200億米ドル超-500億米ドル以下）	15.4%
中型株（100億米ドル超-200億米ドル以下）	9.7%
小型株（50億米ドル超-100億米ドル以下）	0.8%
小型株（50億米ドル以下）	1.4%

※時価総額の区分は、本資料独自のものです。
また、将来変更される場合があります。

ファンドマネージャーのコメント

※以下は、当ファンドが高位に組入れております「JPモルガン・ファンズ－USテクノロジー・ファンド」のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

＜投資環境＞

10月の米国株式市場は高値圏でのもみ合いとなりました。上旬は、追加利上げ観測が後退したことなどから、堅調に推移しました。しかし中旬は、一部のAI関連企業の信用力に対する懸念が高まったことに加えて、AI関連企業による投資の回収可能性を巡る懐疑的な見方が再び強まったことなどから、株価は調整しました。中間選挙を巡る不透明感も意識されたと見られます。下旬は、大手生成AI企業が上場を申請したことが好感されたことなどから、株価はやや値を戻しました。

10月のドル/円相場は小幅な値動きに終始しましたが、月間ではやや上昇（円安・ドル高）しました。円安是正に向けた日米両政府の協調姿勢が引き続きドル/円の上値を抑えました。一方で、原油価格の堅調な推移を背景とした輸入企業のドル買いに加え、デジタル赤字の拡大や個人の対外証券投資など構造的な円売り需要にも支えられ、ドル/円は底堅く推移しました。また、AI関連株の下落を受けてリスク回避の円買いが強まる場面もありましたが、影響は限定的にとどまりました。

＜運用経過＞

10月は、業種でテクノロジーおよび一般消費財・サービスを中心とするポートフォリオを維持しつつ、銘柄の入替えやウェイト調整を行いました。業種別で見ますと、テクノロジーセクターや金融セクターにおける銘柄選択が振るいませんでした。個別銘柄では、電気自動車メーカーなどへの投資が貢献した一方で、半導体製造企業などへの投資が振るいませんでした。

＜今後の運用方針＞

運用チームは、底堅い経済活動や市場のけん引役の広がりを背景に、米国株式市場に引き続き前向きな見方を維持しています。一方、地政学的な不確実性や原油価格の上昇、AI関連投資の収益性や資金調達への懸念には注意が必要と考えています。このような環境では、アクティブな銘柄選択の重要性が高まっています。引き続き、確信度の高い銘柄に注目し、市場の歪みを活用して魅力的な投資機会を追求していきます。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

ファンド情報

設 定 日	2021年10月25日
償 還 日	2045年10月16日
決 算 日	毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）

- JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）
  実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
  <運用会社>J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）

- JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て）
  実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
  <運用会社>J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（米国法人）
- マネー・リクイディティ・マザーファンド

2 ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。また、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。

3 JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）／（円建て）の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

年2回、4月および10月の各月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
<為替ヘッジあり>
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
<為替ヘッジなし>
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

信用リスク
有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク（2）

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・JPモルガン・ファンズ—USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）／（円建て）の管理会社が指定する日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2045年10月16日まで（2021年10月25日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	毎年4月17日および10月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）です。** 購入時手数料率は変更となる場合があります。 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	ファンド	**純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）**		
		配分 委託会社	年率0.35%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
		配分 販売会社	年率0.80%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		配分 受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券	JPモルガン・ファンズ―USテクノロジー・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）／（円建て） 純資産総額×年率0.65%		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.948%程度** 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号　03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。